



令和3年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和2年8月14日

上場会社名 ネクストウェア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4814 URL https://www.nextware.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)豊田 崇克
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員 (氏名)渡邊 博和 (TEL)06-6281-9866
 四半期報告書提出予定日 令和2年8月21日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第1四半期の連結業績(令和2年4月1日~令和2年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第1四半期	654	3.0	△51	—	△46	—	△51	—
2年3月期第1四半期	635	10.1	△130	—	△132	—	△139	—

(注) 包括利益 3年3月期第1四半期 △51百万円(—%) 2年3月期第1四半期 △139百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第1四半期	△4.02	—
2年3月期第1四半期	△10.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第1四半期	1,401	780	55.7
2年3月期	1,406	831	59.1

(参考) 自己資本 3年3月期第1四半期 780百万円 2年3月期 831百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
3年3月期	—	—	—	—	—
3年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日~令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

3年3月期1Q	13,015,222株	2年3月期	13,015,222株
3年3月期1Q	308,719株	2年3月期	308,719株
3年3月期1Q	12,706,503株	2年3月期1Q	12,706,503株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
3. その他	6
継続企業の前提に関する重要事象等	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により景気は極めて厳しい状況にあります。先行きについては、緊急事態宣言の解除や各種政策の実行により持ち直しに向かうことが期待されますが、依然として予断を許さない状況にあります。

当社グループが所属する情報サービス産業におきましては、感染拡大防止対策により企業活動に停滞が見られるものの、企業の働き方改革への取り組みを背景に生産性の向上を目的とした情報システムの需要は高く、依然としてビジネス環境は堅調に推移しております。

このような状況下におきまして当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響により株式会社OSK日本歌劇団の事業活動が一部休止し、システム開発案件において一部納品が先送りとなりましたが、RPA製品（Robotic Process Automation）やケーブルテレビ伝送路システムの受注が堅調に推移したことや、既存顧客からの継続的な受注に対して一昨年から進めている社員の採用・教育強化が功を奏したことから、売上は前年同四半期実績より増加しました。

利益につきましては、今後の需要に備えるため、自社主力製品のクラウドサービス提供に伴う開発やAI顔認証技術の開発を継続しつつ、一般管理費を中心にコスト削減を実施したことから前年同四半期に比べ損失が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は654百万円（前年同四半期比3.0%増）、営業損失は51百万円（前年同四半期は130百万円の損失）、経常損失は46百万円（前年同四半期は132百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は51百万円（前年同四半期は139百万円の損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ソリューション事業

新型コロナウイルス感染症の影響によりシステム開発案件において一部納品が先送りとなりましたが、テレワーク及び時差出勤などの感染拡大防止対策を実施しつつ事業活動を続け、生産性を確保いたしました。

今後の需要に備えるため、AI顔認証システムのPoC（Proof of Concept）で蓄積したAIソリューション技術をもとに顔認証ソリューション群「NEFRES（NExtware Face REcognition Solutions）」を独自開発し、ケーブルテレビ伝送路システムのクラウドサービス提供に伴う開発、及び異常気象による大規模災害に対応する防災監視・道路監視システムの開発も継続しております。一方で、収益構造改善のため一般管理費を中心にコスト削減を実施しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は618百万円（前年同四半期比10.6%増）となり、セグメント損失は46百万円（前年同四半期は105百万円の損失）となりました。

② エンターテインメント事業

新型コロナウイルス感染症の影響により公演が中止や延期となり大幅な減収となりましたが、Webサイトによる商品販売に注力し一定の売上を確保いたしました。

利益につきましては、公演運営費用や販売費が抑制されたことから、前年同四半期より損失が減少しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間におけるエンターテインメント事業の売上高は36百万円（前年同四半期比52.5%減）、セグメント損失は4百万円（前年同四半期は25百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は1,401百万円となり、前連結会計年度末に比べて5百万円減少しました。これは主として、現金及び預金が146百万円増加した一方で、受取手形及び売掛金が131百万円、流動資産その他が11百万円それぞれ減少したことによります。

負債合計は621百万円となり、前連結会計年度末に比べて45百万円増加しました。これは主として、支払手形及び買掛金が48百万円、流動負債その他が39百万円、未払法人税等が11百万円それぞれ減少した一方で、前受金が88百万円、長期借入金が45百万円、短期借入金が12百万円それぞれ増加したことによります。

純資産合計は780百万円となり、前連結会計年度末に比べて51百万円減少しました。これは主として、利益剰余金が51百万円減少したことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期通期連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大により、業績への影響を現時点において合理的に算定することが困難であるため、未定とさせていただきます。今後、連結業績予想の開示が可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和2年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	300,699	447,289
受取手形及び売掛金	509,497	377,814
商品及び製品	13,455	5,584
仕掛品	33,122	41,659
原材料及び貯蔵品	688	620
その他	70,900	59,771
流動資産合計	928,363	932,739
固定資産		
有形固定資産	47,427	44,297
無形固定資産		
のれん	68,597	66,559
その他	160,652	158,942
無形固定資産合計	229,250	225,501
投資その他の資産	201,653	198,852
固定資産合計	478,330	468,652
資産合計	1,406,693	1,401,391
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	119,006	70,874
短期借入金	180,000	192,727
1年内返済予定の長期借入金	6,432	6,432
未払法人税等	17,798	6,015
前受金	53,131	142,119
その他	160,819	121,647
流動負債合計	537,187	539,816
固定負債		
長期借入金	24,272	69,937
退職給付に係る負債	8,170	8,170
その他	5,895	3,341
固定負債合計	38,337	81,448
負債合計	575,525	621,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,310,965	1,310,965
資本剰余金	378,355	378,355
利益剰余金	△753,526	△804,567
自己株式	△104,625	△104,625
株主資本合計	831,168	780,127
純資産合計	831,168	780,127
負債純資産合計	1,406,693	1,401,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
売上高	635,922	654,942
売上原価	523,513	487,612
売上総利益	112,409	167,329
販売費及び一般管理費	243,387	218,488
営業損失(△)	△130,978	△51,159
営業外収益		
受取利息	236	9
受取配当金	141	100
助成金収入	-	5,058
その他	84	878
営業外収益合計	462	6,045
営業外費用		
支払利息	1,164	500
その他	489	520
営業外費用合計	1,653	1,020
経常損失(△)	△132,169	△46,133
税金等調整前四半期純損失(△)	△132,169	△46,133
法人税、住民税及び事業税	1,624	1,922
法人税等調整額	5,297	2,985
法人税等合計	6,921	4,907
四半期純損失(△)	△139,090	△51,041
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△139,090	△51,041

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年6月30日)
四半期純損失(△)	△139,090	△51,041
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21	-
その他の包括利益合計	21	-
四半期包括利益	△139,069	△51,041
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△139,069	△51,041

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	559,321	76,601	635,922	—	635,922
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,600	6,600	△6,600	—
計	559,321	83,201	642,522	△6,600	635,922
セグメント損失(△)	△105,360	△25,618	△130,978	—	△130,978

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	ソリューション 事業	エンターテイン メント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	618,571	36,371	654,942	—	654,942
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	6,666	6,666	△6,666	—
計	618,571	43,037	661,608	△6,666	654,942
セグメント損失(△)	△46,348	△4,810	△51,159	—	△51,159

(注) セグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は継続的な営業損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、当該状況を解消し又は改善すべく、収益構造の改善を目的として新たなソリューションによって新規顧客を開拓するとともに固定費を中心にコスト削減を実施しております。

また、資金繰りにおきましても、令和元年10月に借入極度額600百万円のコミットメントライン契約を締結するなど、主力金融機関とは良好な関係にあり、事業資金は確保されております。

以上のことから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。